

博士論文（要約）

「戡乱」と憲政のあいだ  
——第二次世界大戦後国民党政権の政治宣伝と国家統治  
1945-1949年

田瑜

第二次世界大戦後（以下、戦後と略す）の国民党政権は二つの課題に直面した。第一の課題は、孫文の革命建国の「三序」構想の最後の段階である憲政をいかに実現するかというものであった。第二の課題は、抗日戦争を通じて、抗戦前とは比べものにならないほど政治的・軍事的に強大になった共産党にいかに対処するかというものであった。表面上、戦後国民党政権は憲政実施の問題と共産党問題について同時並行的に対応していたようにみえる。だが実際には、この二つの課題は完全に対立するものではなかったとはいえ、両者のあいだにはジレンマと矛盾が存在していた。松田康博の言葉を借りれば、蒋介石と国民党政権は「指導力が強化されなければできない政策を、集権を解除しつつおこなわれなければならない二律背反状態に陥った<sup>1</sup>」のである。実際、国民党政権の統治政策には、両課題のどちらを優先するかという問題が反映されていた。では、この二つの課題に直面した戦後国民党政権の国家統治政策とは、一体どのようなものだったのか。

戦後国民党政権の政治課題と統治政策をめぐる研究は、中華民国史、中国近現代史、国共関係史などの文脈から膨大に蓄積されてきた。それらの研究は、戦後国共和平交渉、国共内戦の展開過程、戡乱動員（共産党の反乱を鎮圧するための動員）体制、国民党訓政体制の内実などに関し、その政治過程や政治体制を解明してきた。特に近年では、戦後の憲政実施問題に着目する研究が発展をとげている。しかし、これら従来の研究は、憲政実施と共産党への対策という二つの課題についてそれぞれ個別に検討する傾向があり、統治政策の全体的な枠組みについては十分に検討されてこなかった。また、従来の研究は、憲政実施、戡乱動員体制、経済政策などの問題に対する中央レベルの動きを主として考察する傾向にあり、地方レベルの政策と実態についてはいまだ不明な点が多い。さらに、中央と地方の状況を解明する上で有用な政治宣伝という視角を用いた考察も必ずしも十分に行われてこなかった。

そこで本稿は、政治宣伝の視角から戦後国民党政権による統治政策の枠組みを解明することを試みた。政治宣伝に着目する理由として具体的に以下の三点を挙げることができる。第一に、政治宣伝は国家統治の政治的意図を達成しやすい環境を整えるための政治技術の一種であることから、政治宣伝には国民党政権の戦後統治の枠組みと意図が如実に表れると期待されるからである。第二に、従来の研究で触れられてこなかった地方レベルの宣伝機関の沿革と活動を検討することを通じ、地方政権における統治政策の実態究明が期待できるからである。実際、本稿で検討した政治宣伝の詳細な内容からは、中央レベルにおける国家統治政策の矛盾性あるいは混在性が看取された。第三に、政治宣伝という要因は、戦後の国共両党間で政権転換が起こった原因としてしばしば指摘されてきたからである。宣伝と国民党政権の戦後統治の崩壊とは、一体どのような関係にあったのか。これは極めて重要な問いであるものの、これまで十分な実証研究が蓄積されてきたとは言いがたい。

本稿は、戦後国民党政権の宣伝機関の整備と宣伝活動の展開過程をたどることによって、その政治宣伝の実態を明らかにした上で、国民党政権が中央-地方関係、党政関係と絡みながら憲政実施と共産党対策という両課題に対応した政治過程を考察し、その国家統治政策の基本的枠組みと特徴を解明することを試みた。加えて、戦後国共政権転換の原因について、宣伝という視角からの検討を試みた。

本稿で利用した資料については、まず、公文書として、上海市檔案館、天津市檔案館、北京市檔案館に所蔵される各省市新聞処、新聞党団会報と国民党中央宣伝部駐滬代表辦事処の史料、また、救済募金運動、反共運動を含む戡乱動員の関連史料を用いた。中国国民党党史館に所蔵される国民党中央宣伝部の史料も活用したほか、国史館所蔵の『国民

<sup>1</sup> 松田康博「大陸と台湾の一方独裁システム」飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20 世紀中国史 3：グローバル化と中国』東京大学出版会、2009 年、39 頁。

政府檔案』、『蔣中正總統文物』も参照した。そして、新聞史料として、国民党機関紙『中央日報』と共産党機関紙『新華日報』を主として用いた。さらに、蔣介石日記を含む国民党の要人の日記、回想録などの個人史料も用いた。これら以外に、『中国共産党宣伝工作文獻選編』、『毛沢東選集』などの共産党側の史料も補足的に参照した。

本稿は序章と終章のほかに、本論全6章から成る。まず、二つの地方レベルの宣伝機関、具体的には地方党部の指導下におかれた中層的宣伝組織である上海市新聞党団会報（第1章）および、地方政府の宣伝機関である省市政府新聞処（第2章）を取り上げ、その沿革と活動の展開過程にたどった。これにより、宣伝制度整備の特徴を明らかにするとともに、戦後国民党政権が憲政実施と共産党対策をめぐり、地方政権にどのように向き合ったのか実態を明らかにした。

続く第3章から第6章にかけては、時系列に即した形で、国民党政権の具体的な宣伝政策とその課題を考察することを通じ、中央政権の政策上の複雑性を実証的に明らかにするとともに、政治宣伝と国共政権転換との関わりについて検討した。第3章は国民党中央宣伝部と『中央日報』を中心に行われた政治宣伝の内容を検討することで、1945年から1947年半ばまでの統治政策の枠組みを明らかにした。第4章は国共両党の青年に対する宣伝政策を考察した上で、国民党政権の青年政策の失敗と中国大陸での失権との関わりを分析した。第5章は戡乱動員政策とその政治宣伝の内実を検討することで、1947年半ばから1949年までの統治政策の枠組みを究明した。第6章は1949年前後の大陸からの撤退時期における国民党政権の政治宣伝の実態および、共産党による宣伝機構に対する接收政策の内実を明らかにした。

終章では以上の全6章の議論を踏まえ、国民党政権による統治政策の全体的枠組みについて「憲政より戡乱を主軸としていた」という特徴を指摘した上で、そこに影響した中央一地方関係、党政関係、国際的要因という要素および、宣伝と戦後国共政権転換の関わりについて総括した。

本稿の議論を総合することで得られた結論は以下の通りである。戦後国民党政権は、政治的闘争や軍事的弾圧を含む共産党問題の解決と、憲政実施による政治的民主化の遂行という二律背反的な政策上の課題に直面した。こうした矛盾に直面した国民党政権の統治政策には、表面上両課題を同時並行的に実現しようとする傾向があった一方で、実際の統治政策からは明らかな優先順位が確認された。すなわち、統治政策の基本的枠組みは憲政よりも戡乱を主軸としており、国共関係の悪化と軍事作戦の展開にともない、いっそう戡乱一辺倒の様相を呈していった。

一方で、地方と中央とでは状況が少々異なっていたことも明らかとなった。すなわち、地方政権においては憲政実施の動向は確認できず、もっぱら戡乱に注力する傾向がみられた。地方レベルの宣伝機構であった上海新聞党団会報と省市政府新聞処の宣伝活動における重点は戡乱動員宣伝であり、憲政実施に関わる宣伝は必ずしも積極的に実施してはいなかった。また、上海新聞党団会報の設立目的は上海における宣伝上の党政一体化の推進と言論統合の徹底にあり、また地方政府機関である省市政府新聞処は本来政党機関が担当すべき宣伝を業務上担当していた。以上のことから、地方レベルの宣伝機構では憲政実施に必要な党政分離が実現していなかったことを本稿は指摘した。

中央政権においては、先行研究が指摘するように、言論自由化と憲政実施の傾向は確かに存在した。しかし一方で、基本的な政策上の重点はやはり戡乱に置かれ、憲政は副次的なものとして扱われていたことを本稿は確認した。戦後国共和平交渉時期と戡乱動員時期を通じて、国民党中央宣伝部と党機関紙『中央日報』などの宣伝機関が戦後情勢に応じて行った宣伝課題とその具体的内容には次のような傾向が見られた。すなわち、宣伝の内容

は圧倒的に戡乱に関するものに偏っており、憲政実施をめぐる宣伝は少なかった。また、憲政に関する宣伝が行われる場合においても、それは憲政の実現を促進しようとするものではなく、共産党への対応のために補助的に言及される程度のものであった。以上のことから、憲政と戡乱をめぐる国民党政権の宣伝政策の重点と意図が主に共産党への対抗にあったと本稿は指摘した。

政治宣伝の制度構築と活動実態に影響を及ぼした要素である、中央—地方関係と党政関係については以下の知見が得られた。まず中央—地方関係の脆弱さは、国民党政権の宣伝機関の制度構築に遅延と混乱をもたらし、救済募金運動を含む戡乱動員の推進にもマイナスの影響を及ぼした。また党政関係の不調和は、統一された宣伝戦略と効果的な宣伝の実施を阻害した。このほか、国際的な要因は国民党政権の宣伝政策に一定程度的影響を及ぼしたことは事実だが、本稿の検討からは、国際的な要因よりも国内要因の方が戦後国民党政権の宣伝政策にとって重要な要素であり、国際要因を過大に評価すべきではないことが確認された。

最後に、政治宣伝は国共の政権転換とどのように関わったのか。本論で検討したように、国民党政権の宣伝機関には制度上の不備があった。このことは宣伝工作の有効性に影響し、国共間の宣伝戦において国民党は受動的な姿勢をとることになり、共産党に比べ不利な地位にあったと考えられる。国民党政権の青年宣伝政策は青年たちの好みに同調できておらず、その結果青年を国民党から遠ざけることになった。また、国民党政権の宣伝機関に対する接収作業の不首尾も、その大陸統治の失敗に影響した。ただし、救済募金運動のように、個別の統治政策の推進においては宣伝が活用され、効果を見せたケースもあった。このように政治宣伝と国家統治との関わりは複雑なものであったが、いずれにしても宣伝は戦後政局の変容にとって、少なくとも補助的な役割は果たしたとすることはできるだろう。

以上のように、本稿は、政治宣伝に着目し、制度と実態、中央と地方、党と政府といった多角的な視点から戦後国民党政権の統治政策の枠組みを究明した。とりわけ、従来の研究では十分に論じられてこなかった地方政権の政策動向の実態および政治宣伝の具体的課題の内実から中央政権の政策上の複雑性について実証的に明らかにした。すなわち、国民党の統治政策の基本的枠組みは憲政よりも戡乱を主軸としていたこと、地方政権はもっぱら戡乱に注力したこと、中央政権においては戡乱を重視し、憲政を副次的なものとして扱っていたことを本研究は指摘した。また、戦後国共政権転換の原因について、宣伝という視角から、探求のための新たな手がかりを提供できたのではないかと考える。